



国近整企画第118号

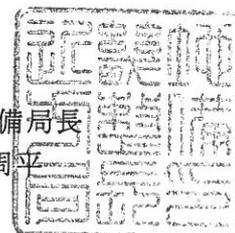
平成22年2月1日

岐阜県知事

古田 肇 殿

国土交通省 近畿地方整備局長

上総 周



直轄事業の事業計画（岐阜県関連分）について

平素より国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当局所管直轄事業に関する平成21年度事業計画について、平成21年4月30日付でお知らせしていたところですが、このたび、総務省、財務省、農林水産省、国土交通省の各大臣政務官からなる「直轄事業負担金制度等に関するワーキングチーム」において、平成22年1月14日に決定した「直轄事業負担金制度の廃止に向けた工程表（素案）」にしたがい、平成21年度分の直轄事業負担金について、営繕宿舍費及び退職手当については請求しないこととするなど、当初予定額通知等の内容を見直すこととし、あらためて詳細な内訳書を提示することといたしました。

このうち、貴県関連分の見直し後の平成21年度事業計画について、別紙のとおりお知らせいたします。

（なお、事業計画は現時点における予定であり、今後の変更があり得ることを申し添えます。）

事務担当：（全 般）企画部 企画課 企画第一係
（道 路）道路部 道路計画第一課 計画第一係

平成 2 1 年度当初 岐阜県における 事業計画総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	—	—
道路関係	112,602	37,534
公園関係	—	—
港湾関係	—	—
空港関係	—	—
合計	112,602	37,534

端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

平成21年度当初 岐阜県における事業計画(道路関係)

地域連携推進事業費(改築)

(単位:千円)

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	平成21年度当初									地 方 負担額	平成21年度 事業内容	備考
				負担基本額	工事費 関 係	工 事 費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費	業 務 取扱費			
国道417号	冠山峠道路	L=7.8km	230	112,602	105,828	0	105,400	0	211	0	217	6,774	37,534	塚奥山地区設計推進	
計				112,602	105,828	0	105,400	0	211	0	217	6,774	37,534		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

平成21年度当初 岐阜県における業務取扱費の具体的内容(道路関係)

(様式2)

車両費

(単位:千円)

支弁内容	負担基本額	地方負担額
車両(交換)購入 合計 0.008台 福井河川国道事務所車両(交換)購入 0.008台 (1台のうち)	16	5
車両管理業務委託 対象合計車両 0.02台 福井河川国道事務所車両管理業務委託 対象車両 0.02台 (2台のうち)	94	32
車両の補修等 0.05台 福井河川国道事務所車両の補修等 0.05台 (7台のうち)	43	14
車両費 合計	153	51

注)車両の補修等には点検、自賠償等を含みます。

広報費

(単位:千円)

支弁内容	負担基本額	地方負担額
冠山峠道路の事業パンフレットの資料作成 ・冠山峠道路の事業進捗に関するパンフレット	253	84
広報費 合計	253	84

平成21年度当初 岐阜県における業務取扱費の具体的内容(道路関係)

(様式3)

職階別職員数

組織名	部名	道路関係 全体職員数	管理職	補佐等	係長等	係員等	計
国土技術政策総合研究所		30			0.002	0.0004	0.0024
近畿地方整備局	総務部	15		0.0005	0.002	0.004	0.0065
	企画部	28		0.001	0.003	0.009	0.013
	道路部	51		0.007	0.009	0.009	0.025
	用地部	10		0.002	0.002	0.001	0.005
近畿技術事務所		16	0.003	0.001	0.003	0.0005	0.0075
福井河川国道事務所		58	0.1	0.1	0.2	0.05	0.45
計			0.103	0.1115	0.221	0.0739	0.5094

1. 平成21年4月1日現在員です。

2. 複数の地方公共団体に業務が跨っている組織については、人件費を関係各地方公共団体で按分して負担をお願いしているため、表中の人数は、当該組織の実際の職員数を関係地方公共団体で按分した人数を記載しています。なお、「道路関係全体職員数」は各組織の按分前の直轄道路関係にかかる全体職員数を記載しています。

(様式4)

平成21年度当初 岐阜県における業務取扱費の具体的内容(道路関係)

庁費等による50万円以上の備品取得予定

(単位:千円)

本局名	備品名	主な仕様	負担基本額	負担額
地方整備局等が共同で取得 ¹	国土交通省電子入札システム用機器	ハードウェア及びソフトウェアからなる機器群	11	4

(単位:千円)

事務所名	備品名	主な仕様	負担基本額	負担額
		該当なし		

注) 負担基本額は、複数の地方公共団体に跨っている場合は、関係地方公共団体で按分した額を記載しています。

- 1 国土交通省電子入札システム用機器は、入札手続きを電子的に行うために必要となるハードウェア及びソフトウェアからなる機器群を地方整備局等が共同で取得するものです。なお、国土交通省電子入札システム用機器の按分前の取得予定額は416,270千円です。